

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第45期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	パナソニック デバイス S U N X 株式会社 (旧会社名 パナソニック電工 S U N X 株式会社)
【英訳名】	Panasonic Industrial Devices SUNX Co., Ltd. (旧英訳名 Panasonic Electric Works SUNX Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 谷 悦 司
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
【電話番号】	0568-33-7211
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理担当 宮 下 英 二
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の1
【電話番号】	0568-33-7211
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理担当 宮 下 英 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 平成24年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月	第45期 平成25年3月
売上高 (百万円)	16,985	13,690	30,366	39,333	37,549
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△749	△680	2,274	3,178	3,089
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△539	△770	1,216	1,590	1,922
包括利益 (百万円)	—	—	1,161	1,664	2,395
純資産額 (百万円)	19,312	18,361	25,404	26,518	28,345
総資産額 (百万円)	22,349	22,667	33,096	34,637	36,328
1株当たり純資産額 (円)	550.35	522.88	448.40	468.78	500.62
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△15.42	△22.02	27.15	28.26	34.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.2	80.7	76.2	76.2	77.5
自己資本利益率 (%)	△2.73	△4.10	5.59	6.16	7.05
株価収益率 (倍)	—	—	16.24	15.00	12.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,271	625	2,290	3,221	4,232
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,306	△1,357	△1,365	△481	△2,535
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△424	△210	△159	14	△782
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,020	3,123	5,474	8,182	9,413
従業員数 (名)	723	851	1,379	1,322	1,295
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔276〕	〔319〕	〔362〕	〔311〕	〔304〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月	第45期 平成25年3月
売上高 (百万円)	16,697	13,159	23,673	27,706	26,282
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△617	△747	914	2,177	1,518
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△392	△793	417	1,858	949
資本金 (百万円)	3,155	3,155	3,155	3,155	3,155
発行済株式総数 (千株)	35,181	35,181	56,457	56,457	56,457
純資産額 (百万円)	18,095	17,099	20,290	21,641	22,028
総資産額 (百万円)	20,923	21,244	25,100	26,743	27,602
1株当たり純資産額 (円)	516.99	488.54	360.55	384.56	391.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (6.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△11.21	△22.66	9.32	33.02	16.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.5	80.5	80.8	80.9	79.8
自己資本利益率 (%)	△2.12	△4.51	2.23	8.86	4.31
株価収益率 (倍)	—	—	47.32	12.84	24.55
配当性向 (%)	—	—	75.1	30.3	59.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	518 〔101〕	558 〔97〕	669 〔97〕	632 〔76〕	609 〔68〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第43期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成22年10月1日をもって、パナソニック電工(株) (現パナソニック(株)) のF A機器事業を承継する吸収分割を実施したことにより、発行済株式総数が21,276千株増加しております。

2【沿革】

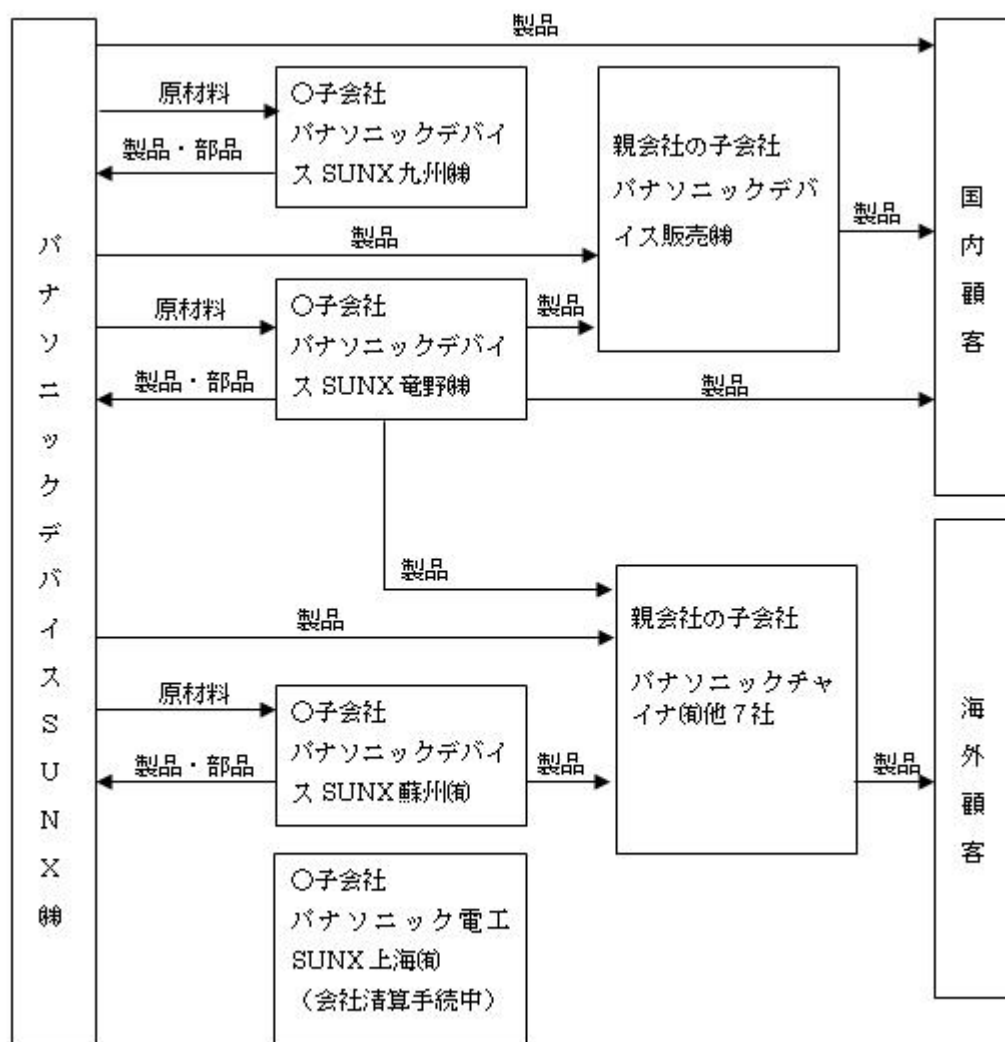
昭和44年10月	ロボットの研究開発及び電子応用機器、自動制御機器の生産を目的とし、(株)三友技術研究所(資本金1,050千円、本社愛知県春日井市)を設立する。
昭和45年1月	本社を愛知県丹羽郡岩倉町に移転する。
昭和48年4月	本社を愛知県小牧市に移転する。
昭和50年3月	輸出入専門会社(株)サンユーを設立する。
4月	商標サンクスを社名に採用、社名を(株)サンクスとする。
昭和53年6月	(株)サンユーをサンクス光電販売(株)に改め、(株)サンクスから営業部門を分離吸収する。
昭和54年6月	(株)サンクスより仕入部門、外注管理部門を分離し、サンクス電子(株)を設立する。
7月	サンクス光電販売(株)より貿易部門が独立し、サンクス貿易(株)として発足する。
昭和57年5月	(株)サンクスをサンクス(株)に改め、サンクス光電販売(株)及びサンクス電子(株)を吸収合併する。
昭和58年3月	(株)サンクス中央研究所(子会社)を設立する。(平成10年8月清算)
昭和60年10月	登記上の本社を東京都港区に移す。
12月	名古屋本社・工場を愛知県春日井市に移転する。
昭和61年4月	名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
4月	研究開発拠点としてR&Dセンターを東京都立川市に新設する。
昭和62年2月	サンクスソフトウェアサービス(株)(子会社)を設立する。(平成9年8月清算)
6月	登記上の本社を東京都立川市に移す。
12月	製造協力会社である九州サンクス(株)の株式の過半数を取得し、子会社とする。
平成元年12月	松下電工(株)(現社名 パナソニック(株))と共同で販売会社(松下制御機器(株)(現社名 パナソニック デバイス販売(株)))を設立し、同社に国内営業の一部を譲渡する。
平成2年6月	日新製鋼(株)と共同でLEDのチップ及びLEDを用いたプリンターヘッドの製造及び販売会社((株)エヌ・エス・テクノロジー)を設立する。(平成6年1月清算)
平成4年3月	四国電力(株)グループと共同でセンサー、メカトロニクス、コンピューター、レーザー、光ファイバー等の技術を利用した制御機器の開発、設計、製造及び販売会社(テクノ・クリエイト(株))を設立する。(平成15年8月清算)
平成6年7月	台湾に台湾神視股?(有)(子会社)を設立し、事業(現地生産委託企業の指導、管理)を同年9月より開始する。(平成10年2月清算)
9月	本社工場が品質保証の国際規格「ISO9002」を取得する。
平成8年10月	第1回国内無担保転換社債35億円を発行する。
平成11年9月	環境マネジメントシステム「ISO14001」を取得する。
平成12年6月	登記上の本社を東京都立川市から愛知県春日井市に変更する。
9月	当社筆頭株主である松下電工(株)(現社名 パナソニック(株))の出資比率が50.3%となる。
11月	台湾に台湾上可視科技股?(有)を設立し、事業(アジア諸国での製品及び原材料等調達及び調査)を平成13年1月より開始する。
12月	社名表記をサンクスからS U N Xに変更し、新ロゴ使用を開始する。
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成14年3月	中国に蘇州神視電子(有)(連結子会社)を設立し、同年7月より生産を開始する。
7月	労働安全衛生マネジメントシステム「OHSAS18001」を取得する。
平成15年9月	韓国にS U N X K O R E A L i m i t e d(連結子会社)を設立し、翌年1月より販売を開始する。(平成19年12月清算)
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替。
平成17年1月	九州サンクス(株)(連結子会社)の株式を追加取得し、100%子会社とする。

平成22年10月	パナソニック電工(株) (現社名 パナソニック(株)) の制御機器本部における F A機器事業を吸収分割により承継する。これに伴い、同社が保有していたパナソニック電工竜野(株) (現社名 パナソニック デバイス S U N X竜野(株) (連結子会社)) 及びパナソニック電工自動化制御上海(有) (現社名 パナソニック電工 S U N X上海(有) (連結子会社)) の株式及び持分を承継する。 上記事業再編により、当社の社名をサンクス(株) からパナソニック電工 S U N X(株) に変更し、九州サンクス(株) の社名をパナソニック電工 S U N X九州(株) に変更し、蘇州神視電子(有) の社名をパナソニック電工 S U N X蘇州(有) に変更する。
平成23年 3月 8月	中国事業拡大のため、パナソニック電工 S U N X蘇州(有) への増資をする。 パナソニック電工制御(株) (現社名 パナソニック デバイス販売(株)) の全持分株式を同社へ売却する。
11月	パナソニック電工 S U N X上海(有) を解散する。(会社清算手続中)
平成24年 1月	パナソニック(株) 及びその100%出資の連結子会社であったパナソニック電工(株) が、パナソニック(株) を吸収合併存続会社、パナソニック電工(株) を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施したことに伴い、パナソニック電工(株) が所有する当社の全株式がパナソニック(株) に承継される。これに伴い、当社の主要株主である筆頭株主及び親会社が異動する。
7月	パナソニック(株) の事業再編により、当社の社名をパナソニック電工 S U N X(株) からパナソニック デバイス S U N X(株) に変更し、パナソニック電工 S U N X竜野(株) の社名をパナソニック デバイス S U N X竜野(株) に変更し、パナソニック電工 S U N X九州(株) の社名をパナソニック デバイス S U N X九州(株) に変更する。
10月	パナソニック電工 S U N X蘇州(有) の社名をパナソニック デバイス S U N X蘇州(有) に変更する。

3【事業の内容】

当社の企業集団は平成25年3月末現在、当社、親会社1社、子会社4社で構成され、センシングコントロール、プロセッシング機器、E c o・カスタム商品の開発並びに設計、製造及び販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる系統図は次のとおりであります。



○印は連結子会社であります。

親会社、子会社は次のとおりであります。

親会社

パナソニック株式会社

電気・電子機器等の製造及び販売。

子会社

パナソニック デバイスSUNX 竜野株式会社

自動制御機器、電子応用機器の開発、製造及び販売。

パナソニック デバイスSUNX九州株式会社

自動制御機器、電子応用機器の開発、製造及び販売。

パナソニック デバイスSUNX蘇州有限公司

自動制御機器、電子応用機器の開発、製造及び販売。

パナソニック電工SUNX上海有限公司

会社清算手続中（平成25年12月清算終了予定）

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) パナソニック(株) (注) 2	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等 の製造及び販売	—	69.9	制御機器の販売、 原材料の仕入
(連結子会社)						
パナソニック デバイス S U N X 竜 野(株) (注) 1.3	兵庫県 たつの市	450	自動制御機器、電 子応用機器の開 発、製造及び販売	100	—	制御機器製品の開発及び 製造販売 役員の兼任…… 2名
パナソニック デバイス S U N X 九 州(株)	鹿児島県 南さつま市	86	自動制御機器、電 子応用機器の開 発、製造及び販売	100	—	制御機器製品の製造販売 役員の兼任…… 2名
パナソニック デバイス S U N X 蘇 州(有) (注) 1.3	中国江蘇省 蘇州市	842万US\$	自動制御機器、電 子応用機器の開 発、製造及び販売	97.5	—	制御機器製品の製造販売 役員の兼任…… 1名
パナソニック電工 S U N X 上海(有) (注) 4	中国上海市	540万US\$	会社清算手続中	90	—	会社清算手続中

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 パナソニック(株)は、有価証券報告書提出会社であり、上記連結子会社は、有価証券報告書提出会社ではありません。

3 パナソニック デバイス S U N X 竜野(株)及びパナソニック デバイス S U N X 蘇州(有)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

パナソニック デバイス パナソニック デバイス

S U N X 竜野(株) S U N X 蘇州(有)

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,217百万円	5,691百万円
	(2) 経常利益	1,235百万円	794百万円
	(3) 当期純利益	791百万円	678百万円
	(4) 純資産額	4,341百万円	2,599百万円
	(5) 総資産額	6,607百万円	3,683百万円

4 当社の連結子会社であるパナソニック電工 S U N X 上海(有)については平成23年10月をもって解散し、現在会社清算手続中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
センシングコントロール事業	644 [257]
プロセッシング機器事業	250 [21]
E c o ・ カスタム事業	315 [20]
全社	86 [6]
合計	1,295 [304]

(注) 従業員数は、就業人員であります。当社及び当社連結子会社外への出向者を控除し、当社及び当社連結子会社外よりの受入出向者を加算しております。臨時従業員は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
609 [68]	40.60	17.11	6,856,734

セグメントの名称	従業員数(名)
センシングコントロール事業	310 [44]
プロセッシング機器事業	194 [18]
E c o ・ カスタム事業	19 [―]
全社	86 [6]
合計	609 [68]

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。出向者(54名)を控除し、受入出向者(6名)を加算しております。

臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、パナソニック デバイス S U N X 労働組合と称し、平成25年3月31日現在の組合員数は485名(出向者25名を含む)であります。会社と労働組合との間には、争議等特記すべき事項はなく、相互信頼により安定的に維持されております。

また、パナソニック デバイス S U N X 九州(株)及びパナソニック デバイス S U N X 竜野(株)におきましても労働組合を組織しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成24年4月～平成25年3月）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復基調がみられたものの、欧州金融危機を背景とした海外経済の減速や中国をはじめとする新興国の成長鈍化等、厳しい状況の中で推移いたしました。

制御機器業界におきましても、海外経済の減速を受け、全体の需要は減少いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、第1四半期連結会計期間（平成24年4月～6月）でスマートフォン関連や自動車関連向けに拡大するとともに、中国においても地産地消の効果が出始めました。しかしながら、第2四半期連結会計期間（平成24年7月～9月）以降、国内においては、主要顧客である半導体・液晶関連、自動組立機械関連などの需要が落ち込み、さらに、好調であった中国での需要が減速いたしました。

以上の結果、売上高は37,549百万円（前連結会計年度比4.5%減）、営業利益は2,961百万円（同6.9%減）、経常利益は3,089百万円（同2.8%減）、当期純利益は1,922百万円（同20.9%増）となりました。なお、前連結会計年度に特別損失419百万円が発生しております。

セグメント別の状況

○センシングコントロール事業（F A用センサ、P L C、プログラマブル表示器等）

センシングコントロール事業においては、第1四半期連結会計期間でスマートフォン関連及び自動車関連向けに販売を伸ばしましたが、第2四半期連結会計期間以降は、半導体・液晶関連の国内設備投資抑制を受け減少いたしました。海外においても、第2四半期連結会計期間に入り中国、韓国等における半導体・液晶関連の需要が落ち込み、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は21,041百万円（同2.7%減）、利益は3,001百万円（同10.3%減）となりました。

○プロセッシング機器事業（レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等）

プロセッシング機器事業においては、第1四半期連結会計期間でスマートフォン関連及び自動車関連の需要を取り込み、国内及び中国・アジアを中心に販売を伸ばしましたが、第2四半期連結会計期間以降の半導体・液晶関連の国内設備投資抑制の影響を受け、減少いたしました。その結果、売上高は8,710百万円（同4.4%減）、利益は863百万円（同32.4%増）となりました。

○E c o・カスタム事業（エコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品等）

E c o・カスタム事業においては、震災以降、節電対策における電力の見える化需要が増加し、電力監視機器「エコパワーメータ」などエコ関連商品の顧客開拓が進展したものの、カスタム商品の売上高が減少いたしました。その結果、売上高は7,797百万円（同9.4%減）、利益は607百万円（同10.9%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより9,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,021百万円、売上債権の減少による資金の増加1,325百万円を計上する一方、仕入債務の増加による資金の減少164百万円等がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは4,232百万円となり前年同期に比べ1,011百万円収入が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金と定期預金の資金移管による支出1,400百万円等により2,535百万円の支出となり前年同期に比べ2,054百万円支出が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額562百万円を計上すること等により782百万円の支出となり、前年同期に比べ797百万円支出が増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
センシングコントロール事業	20,822	1.4
プロセッシング機器事業	9,309	11.0
E c o ・ カスタム事業	7,848	△8.8
合計	37,980	1.2

(注) 1 金額は、販売価格で表示し、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社グループは、当社の生産体制と一体となった協力工場等による外注生産を行っており、上記金額には当該外注仕入製品を含んでおります。
その金額は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
センシングコントロール事業	2,194	△2.1
プロセッシング機器事業	670	118.8
E c o ・ カスタム事業	1,973	△9.7
合計	4,838	2.2

(2) 受注状況

当社グループは、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
センシングコントロール事業	21,041	△2.7
プロセッシング機器事業	8,710	△4.4
E c o ・ カスタム事業	7,797	△9.4
合計	37,549	△4.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
パナソニック デバイス販売(株)	18,653	47.4	21,481	57.2
パナソニック チャイナ(有)	6,130	15.6	6,331	16.9

(注) 1 パナソニック電工制御(株)は平成24年4月1日をもってパナソニック デバイス販売(株)に統合されております。

- 2 パナソニック電工中国(有)は平成24年1月1日をもってパナソニック チャイナ(有)に統合されております。上記金額はパナソニック電工中国(有)を含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域を取り巻く環境は、国内製造業における設備投資はリーマンショック以前の規模までの回復には時間がかかると想定しております。一方、海外におきましては、新興国におけるF Aニーズの拡大や、さらに、エコ分野や社会インフラ分野における自動化・省力化ニーズの拡大が進むと想定しております。

このような環境下、F Aトータルでのソリューション提案が今後益々重要になると共に、グローバル展開や新しい分野への事業拡大を図ることが必要と認識しております。

そのために、当社の強みであるセンシング技術・コントロール技術・レーザ応用技術・精密加工技術の融合によるシナジーを活かしたソリューションの提供により、基盤事業の強靱化に努めると共に、新事業創出を図ってまいります。

また、それらの技術、ノウハウ等の経営資源を成長が見込まれる新興国へ積極的・継続的に投入すると共に、中国においては地産地消を進めるなど、グローバル展開を加速してまいります。

さらに、これまで培った技術・ノウハウを、成長が期待できるエコ分野や社会インフラ分野などへ展開するなど事業の成長を図ってまいります。

同時にこれまで取り組んできた原価低減活動や固定費削減活動を一層強化し、グループ全体で損益分岐点の引き下げに努めてまいります。

コーポレートガバナンスにおいては、引き続きC S R経営の視点に立ち、株主様をはじめとするステークホルダーに対する責任の全う及び信頼関係向上のため、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の重要性を認識し展開してまいります。

当社グループは、『産業から社会生活まで、センシングとコントロール技術で、「環境・安全・快適」ソリューションをグローバルに提供します。』をスローガンに、お客様と共にゆたかな未来を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開、その他に関する事項についてリスク要因となる可能性があり、そのため投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、これらは当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅したものではないため、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済環境に関するリスク

①経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるため、世界市場における景気後退及びこれに伴う需要の減少並びに民間設備投資の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。欧州経済の財政、金融問題等先行き不透明な状況が続く中、当社の主要顧客である半導体・液晶製造装置関連向けの設備投資において、抑制傾向が続くものと思われます。その結果、これらが当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

②為替相場の変動

当社グループは、為替相場の変動リスクを軽減するための為替予約等の対策を講じておりますが、外貨建てで取引されている当社グループの国際取引、海外での生産、販売等の営業取引、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息及び受取利息並びに金融資産及び金融負債の価値に影響を与える可能性があります。

④株価の下落

当社グループは、投資有価証券として日本企業等の株式を保有しておりますが、当該株式の時価が帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。また、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

(2)当社グループの事業活動に関するリスク

①競合他社との競争

当社グループは、成長分野に積極的に投資を推進していますが、特定の事業の投資又は営業の施策に対して、競合他社と比較して、同程度に又はタイムリーに実施できない可能性があります。また、競合他社がそれぞれの競合事業において当社グループよりも大きな財務、技術及びマーケティング資源を有している可能性があります。

②急激な価格下落

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって充分な利益を確保できる製品・サービスの価格を設定することが困難な場合があります。このような価格下落圧力は、当社グループの利益の確保に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品の需要が低迷した場合に顕著となります。

③国際的な事業活動

当社グループは、新興国市場を重点に海外での事業拡大を戦略の一つとしておりますが、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収、取引相手との関係構築・拡大等の点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の国外送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制又は外国為替規制の変更、税制又は税率の変更等、様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。輸出製品については、関税その他の障壁あるいは輸送費用により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また、海外事業拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

④新技術・新製品等の研究開発力

当社グループは、新製品やサービスをタイムリーに開発・提供できない可能性があります。その結果、将来の市場ニーズに応えるための新技術・新製品等を正しく予想し開発できない場合には、新しい市場での競争力を失い、研究開発費用に見合った充分な収益が得られない可能性があります。

⑤人材の確保

当社グループの将来の成功は、全ての事業にわたり、科学・技術、マネジメント分野における優秀な人材の確保に大きく依存しております。当社グループは、全ての事業において人材の雇用がさらに必要となるものと予想しておりますが、各分野での有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっております。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止ができない場合や、あるいは優秀な人材の獲得ができない場合には、当社グループの将来の成長及び事業に影響を与える可能性があります。

⑥他社との業務提携等

当社グループは、他社との業務提携等、他社とのコラボレーション戦略の重要性が高まる傾向にあります。新しい製品・サービスを提供するために、このようなコラボレーション戦略は不可欠なものでありますが、他社とのコラボレーションが円滑に進まない可能性及び当初期待したコラボレーションによる効果が得られない可能性があります。また、他社が事業戦略を変更した場合等には、当社グループは業務提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

⑦原材料等の調達及び調達価格

当社グループの製造においては、高品質の原材料及び部品等をタイムリーかつ必要数入手することが不可欠であり、当社グループは、信頼のおける購入先を選定しております。しかし、購入先の倒産等により供給が中断した場合又は業界内で需要が増加した場合に、購入先を変更又は追加、あるいは他の原材料及び部品等への切り替えが困難な場合があります。また、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。また、当社グループと購入先は、契約に基づきその調達価格を決定しておりますが、需給環境の変化等により原材料及び部品等の調達価格が高騰する可能性があります。原材料及び部品等によっては、特定の購入先しか調達できないものもあり、この場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(3)将来の見通し等に関するリスク

当社グループは、平成25年度の連結業績見通しを発表しております。

業績見通し等の将来に関する事項は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4)法的規制及び訴訟等に関するリスク**①製品の欠陥**

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、全ての製品に欠陥が発生しないという保証はありません。欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは製造物賠償責任保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。また、当社グループ内においても、クレームに対する処理並びに製品の回収及び交換による、多大な費用の支出が生ずる可能性があります。これにより財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。また、品質問題に関する報道等により、当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。

②知的財産権による保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品及び技術について知的財産権による保護に努めておりますが、出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部又はすべてが保護されない場合があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を必要とするときに、その技術が利用できない場合や不利な条件で利用せざるを得ない場合があります。当連結会計年度末現在においても、当社グループの製品及び技術の一部は、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産を使用しておりますが、今後、当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられなくなる可能性や、不利な条件でしかライセンスを受けられなくなる可能性があります。また、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起される可能性及び当社グループが自らの知的財産権を行使するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。かかる訴訟等には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があります。加えて、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの訴えが認められた場合には、当社グループが特定の技術を利用できなくなる可能性又は特定の製品を供給できなくなる可能性並びに多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

③会計基準及び税制等の変更

新たな会計基準の適用により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は大きな影響を受ける可能性があります。また、税制等の改正や税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループの予測以上の税負担が生じる可能性があります。

④環境に関する規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、製品リサイクル並びに土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過去、現在及び将来の企業活動に関して環境責任を負うリスクを有しております。将来、環境に関する規制が一層厳しくなり有害物質等を排除する義務がさらに追加された場合には、これらにかかる費用及び補償が当社グループの事業並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

⑤情報の流出

当社グループは、事業の過程で顧客等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）を入手することがあります。当社グループは、これらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の漏洩が生じないように最大限の対策を講じておりますが、これらの情報が誤って外部に漏洩する可能性があります。情報が外部に漏洩した場合には、被害を受けた方に対して損害賠償責任を負う可能性及び当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。また、当社グループの事業上の重要事項が第三者に不正流用される危険があり、その結果、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑥その他の法的規制等

当社グループは、日本及び諸外国の法規制に従って事業を行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、金融取引及び事業者への課税に関する法規制に加え、事業及び投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気製品の安全性に関する法規制、国の安全保障に関する法規制及び輸出入に関する法規制等があります。これらの法規制あるいは当局の法令解釈が従来よりも厳しくなること等により、当社グループの事業が制限を受ける可能性又はこれらの法規制に適合するために当社グループの費用が増加する可能性があります。

また、コンプライアンス違反等、危機発生時にそなえ、緊急連絡網や対応組織を整備するなど対策を講じておりますが、不適切な対応により信用を失墜する可能性があります。

(5)その他のリスク

①年金債務

当社及び一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けております。今後、基礎率の改定及び年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

②固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産ほか多くの固定資産を保有しております。当社グループの各社は、固定資産の減損に係る会計基準に従い、固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討し、当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

③災害等による影響

当社グループの本社及び製造、販売、研究開発、調達・物流等の主要な拠点は日本及び中国に展開しております。地震及び洪水等の自然災害、火災、戦争及びテロ行為、感染症の流行、労働災害、コンピューターウイルスによる障害等が起こった場合、当社グループの拠点の設備等が大きな損害を被る等、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

④パナソニック㈱との取引について

パナソニック㈱は、当社の発行済株式総数の69.7%を保有する当社の親会社であります。当社は同社グループにおいて主にF A 機器事業を営む企業として、自ら経営責任を持ち、事業運営を行っております。また、当社は同社グループから原材料の一部を仕入れるとともに、販売・研究開発・人材等の一部に同社グループの経営資源を活用しております。

ア. 親会社の子会社 パナソニック デバイス販売㈱との取引について

パナソニック デバイス販売㈱は、パナソニック㈱が発行済株式総数の100%を保有する連結子会社であります。

当社は、平成元年12月に松下制御機器㈱（現社名 パナソニック デバイス販売㈱）にセンサ及びセンサ関連商品の国内販売の営業を譲渡し、現在は、原則として全ての商品の国内販売を同社経由で行っております。当社グループが製造・販売を行う各種商品は汎用品が中心であり、特定ユーザに対する著しい依存はありませんが、上述の経緯から同社への販売比率は平成25年3月期において56.2%となっております。そのため、国内販売につきましては、パナソニック デバイス販売㈱の売上状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 親会社の子会社パナソニック チャイナ㈱他7社との取引について

当社グループの海外売上上の大部分は、パナソニック㈱の海外子会社であるパナソニック チャイナ㈱他7社を経由しております。当社グループからパナソニック チャイナ㈱他7社への販売比率は、平成25年3月期においては当社グループの海外売上高12,554百万円の99.9%を占めております。そのため、海外販売につきましては、パナソニック チャイナ㈱他7社の売上状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

〈提出会社〉

パナソニック デバイス販売(株)との取引基本契約

平成元年12月の松下制御機器(株)（現社名 パナソニック デバイス販売(株)）への営業譲渡契約により、原則として、汎用センサ商品の国内販売を同社経由で行っていましたが、パナソニックグループの事業再編により、同社は平成24年4月1日をもってパナソニック デバイス販売(株)に統合されております。

それに伴い、平成24年4月以降については、原則として全ての商品の国内販売を同社経由で行っております。

同社との取引基本契約は以下のとおりであります。

契約相手方の名称	対象品目	契約内容	契約期間
パナソニック デバイス販売(株)	センシングコントロール関連商品 プロセッシング機器関連商品	制御機器の国内 販売総代理店	平成24年4月 ～平成25年3月 (以後1年更新)

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループは、センシングからコントロールまでの幅広いトータルソリューションの展開を図ることができるよう研究開発活動を進めてまいりました。各事業部におきましてもお客様への利便性の追求を行い、的確かつスピーディーに新商品の創出ができる体制で推進しております。

また、R & Dセンタは、各事業部の枠を超え新規事業の創出及び最先端コア技術を追求し、センシング、イメージ処理技術、さらにレーザテクノロジー等、基礎及び先端技術を確立するための体制をとっております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2,162百万円となっております。

なお、研究開発費は「研究開発費等に係る会計基準」における研究及び開発の定義に該当しない、通常製品の品質改良等の費用を含んでおります。

○センシングコントロール事業は、センサ、計測及びコントローラ（P L C）との連携強化を図り、シナジー効果を発揮する商品開発を行ってまいりました。

- ・光センサでは、アプリケーションを拡充するため、センサヘッドの小型化と長距離検出を兼ね備えたアンプ分離タイプの「LS-500シリーズ」を開発いたしました。
- ・安全対策機器では、コスト対応力と使いやすさを向上させた小型形状の人体検出用光センサ（ライトカーテン）「SF4B-Cシリーズ」「SF2Cシリーズ」を開発いたしました。また、装置組込み用で世界最薄クラスの安全ドアスイッチ「SGシリーズ」を発売いたしました。
- ・コントローラでは、使いやすさとメンテナンスのしやすさを追求した中規模P L C「FP7シリーズ」を発売いたしました。
- ・中国市場向けには、需要が増加しているモータコントローラのインバータ「VF200シリーズ」を発売いたしました。

センシングコントロール事業に係る研究開発費は1,383百万円であります。

○プロセッシング機器事業は、「レーザマーカ」「UV硬化装置」及び、それらを取り巻く「検査」工程の合理化を通して、お客様の役に立つ商品開発を行ってまいりました。

- ・レーザマーカでは、自動車部品、工具等の金属部品に文字や2次元コードを鮮明に印字することが可能で、かつ従来に比較し段取り替えのロスタイム短縮を可能にした「LP-SWシリーズ」を発売いたしました。
- ・紫外線硬化装置では、自社LED-UVモジュールを用いたライン型LED-UV照射装置「UD90」のラインナップを強化しました。なお、「UD90」は、商品の省電力性能が評価され日本機械工業連合会より、「第33回優秀省エネルギー機器会長賞」を受賞いたしました。
- ・画像処理機では、主力のPV200シリーズの機能を拡張し、ラインナップを強化すると共に容易に2次元コードや文字の読み取りが出来る「PV230」を発売いたしました。

プロセッシング機器事業に係る研究開発費は424百万円であります。

○E c o・カスタム事業は、電力量削減、世界におけるエネルギーマネジメントの規格(ISO50001、EN160001等)など企業活動において環境マネジメントが重要な部分となる中、お客様の省エネ活動を支援する商品の用途拡大に対応するため、エコパワーメータと無線の2つのカテゴリーのラインナップを中心に行ってまいりました。

- ・エコパワーメータでは、従来の「見える化による省エネ推進」に加え、高い精度と機能で「電力監視」も1台で可能にした「KW9M」を発売いたしました。
- ・無線ユニットでは、エコパワーメータをネットワーク化する際、既設の工場や店舗において「配線が困難」「配線工事が高価」といった課題に対して、長距離通信・高速通信などを実現する無線ユニット「ENR1」を発売いたしました。

E c o・カスタム事業に係る研究開発費は354百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 業績報告

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ4.5%減の37,549百万円となりました。

内容といたしましては、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】に記載されております。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度の28,498百万円から2,170百万円減少し26,328百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は2.3%減少して70.1%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の7,655百万円から604百万円増加し、8,259百万円となりました。

販売費及び一般管理費の主な増加要因は、販売業務委託費等が増加したことによるものです。

③営業利益

営業利益につきましては、売上高の減少により、当連結会計年度は2,961百万円(前連結会計年度比6.9%減)となりました。

各セグメントの内容につきましては、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】に記載されております。

④営業外損益

営業外損益は128百万円(前連結会計年度 営業外損失2百万円)の収益となりました。これは為替差益の増加(前連結会計年度 為替差損71百万円、当連結会計年度 為替差益109百万円)等の要因によるものです。

⑤経常利益

経常利益につきましては、3,089百万円(前連結会計年度比2.8%減)となりました。

⑥特別損益

特別損益は68百万円(前連結会計年度比128百万円減)の損失となりました。これは、前連結会計年度において子会社整理損178百万円等が発生していたためであります。

⑦当期純利益

上記の結果、当期純利益は、1,922百万円(前連結会計年度比20.9%増)となりました。

1株当たりの当期純利益は、34.15円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は36,328百万円となり前連結会計年度末に比べ1,691百万円の増加となりました。この主な要因は下記のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ1,801百万円増加し、25,362百万円となりました。主な内容は預け金が8,106百万円、商品及び製品が522百万円増加した一方、現金及び預金が5,475百万円、受取手形及び売掛金が1,230百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、10,966百万円となりました。主な内容は繰延税金資産が94百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、5,917百万円となりました。主な内容は未払法人税が227百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べ294百万円減少し、2,065百万円となりました。主な内容は退職給付引当金が266百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べ1,827百万円増加し、28,345百万円となりました。主な内容は当期純利益1,922百万円による増加と、配当金の支払562百万円の減少等によります。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより9,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの詳細につきましては、第2[事業の状況] 1[業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,164百万円であり、その主なものは生産用設備投資等であります。

設備投資等に要した資金は、概ね自己資金によって充当しましたが、一部連結子会社で設備投資目的で借入を実施しております。なお、当連結会計年度は増資及び社債発行などによる資金調達は行っておりません。

セグメントの設備投資金額は以下のとおりであります。

セグメントの種類	金額(百万円)	設備投資の目的	設備投資の内容
センシングコントロール事業	749[119]	新製品の開発及び量産化等	生産能力増強設備等
プロセッシング機器事業	162[67]	新製品の開発及び量産化等	開発用機器等
E c o ・カスタム事業	239[59]	新製品の開発及び量産化等	生産能力増強設備等
全社	12[8]	事務作業の効率化等	事務用機器等
計	1,164[254]		

(注) 金額欄の[]書きは内数で無形固定資産投資であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社工場 (愛知県春日井市)	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 E c o ・カスタム事業 全社	生産設備 販売・企画設備 技術・開発設備 管理設備	856	85	1,227 (26.70) <7.32>	687	2,857	625 (74)
東京事業所 (東京都立川市)	プロセッシング機器事業 全社	販売・開発設備	186	0	1,185 (2.90)	27	1,399	20 (2)

(注) 1 土地欄の< >書きは賃借中の土地面積であり、内数で表示しております。

2 従業員数の()書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を内数で表示しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
パナソニック デ バイス S U N X 竜 野(株)	本社工場 (兵庫県 たつの市)	センシングコン トロール事業 プロセッシング 機器事業 E c o ・ カ ス タ ム事業	生産設備 技術・開発 設備	542	1,228	— (46.74) <46.74>	267	2,038	411 (26)
パナソニック デ バイス S U N X 九 州(株)	本社工場 (鹿児島県 南さつま 市)	センシングコン トロール事業	生産設備	314	41	130 (12.64)	10	497	274 (210)

(注) 1 土地欄の< >書きは賃借中の土地面積であり、内数で表示しております。

2 従業員数の()書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を内数で表示しております。

3 リース資産の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
パナソニック デ バイス S U N X 竜野(株)	本社工場 (兵庫県 たつの市)	センシングコン トロール事業 プロセッシング 機器事業 E c o ・ カ ス タ ム事業	生産設備	9台	72ヶ月	17	3

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
パナソニック デ バイス S U N X 蘇 州(有)	本社工場 (中国江蘇省 蘇州市)	センシングコ ントロール事 業 プロセッシン グ機器事業 E c o ・ カ ス タム事業	生産設備	193	675	— (10.00) <10.00>	313	1,182	237 (0)

(注) 1 土地欄の< >書きは賃借中の土地面積であり、内数で表示しております。

2 従業員数の()書きは臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を内数で表示しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設、拡充計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
パナソニック デバイス S U N X (株)	本社工場 (愛知県春日井市)	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 Eco・カスタム事業	生産能力増強設備等	1,599	—	自己資本	平成25年4月	平成26年3月	重要な影響はありません
パナソニック デバイス S U N X 竜野(株)	本社工場 (兵庫県たつの市)	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 Eco・カスタム事業	生産能力増強設備等	527	—	自己資本	平成25年4月	平成26年3月	重要な影響はありません
パナソニック デバイス S U N X 蘇州(有)	本社工場 (中国江蘇省蘇州市)	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 Eco・カスタム事業	生産能力増強設備等	249	—	自己資本	平成25年4月	平成26年3月	重要な影響はありません
	計			2,377	—				

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,560,000
計	101,560,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,457,898	56,457,898	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	56,457,898	56,457,898	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日	21,276	56,457	—	3,155	2,987	6,825

(注) 平成22年10月1日をもって、パナソニック電工(株) (現パナソニック(株)) のF A機器事業を承継する吸収分割を実施したことにより、発行済株式総数が21,276千株増加し、資本準備金が2,987百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	34	114	61	4	5,799	6,038	—
所有株式数(単元)	—	34,270	2,146	411,718	12,330	153	103,849	564,466	11,298
所有株式数の割合(%)	—	6.07	0.38	72.93	2.18	0.03	18.41	100.00	—

(注) 1 自己株式183,199株は、「個人その他」に1,831単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	39,374	69.74
パナソニック デバイス S U N X 持株会	愛知県春日井市牛山町2431番地の1	869	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	690	1.22
古田直史	愛知県江南市	568	1.00
中央電気工事株式会社	愛知県名古屋市中区栄3丁目14-22	455	0.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	445	0.78
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	432	0.76
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A	388	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	352	0.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-11	163	0.28
計	—	43,738	77.41

(注) 上記のほか、自己株式が183千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,263,500	562,635	—
単元未満株式	普通株式 11,298	—	—
発行済株式総数	56,457,898	—	—
総株主の議決権	—	562,635	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック デバイスSUNX(株)	愛知県春日井市牛山町 2431- 1	183,100	—	183,100	0.32
計	—	183,100	—	183,100	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,120	380,562
当期間における取得自己株式	—	—

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	183,199	—	183,199	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最も重要な政策のひとつと考えて、経営にあたってまいりました。剰余金の配当については、株主重視経営に向けて、中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じたより積極的な株主還元を実施する方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

具体的には、年間1株当たり6円を基本とするとともに、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じた利益配分を基本とすることといたします。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月25日 取締役会決議	281	5
平成25年5月8日 取締役会決議	281	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	625	476	568	529	440
最低(円)	246	253	316	354	295

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	345	341	350	405	413	440
最低(円)	298	295	333	336	372	400

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 長		荒 谷 悦 司	昭和31年4月5日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年10月	松下電工(株)（現パナソニック(株)）入社 同社 執行役員 同社 制御機器本部長付 F A 事業構造 改革担当 当社 取締役就任 松下電工(株)（現パナソニック(株)）制御 機器本部長付車載事業構造改革担当 当社 取締役退任 当社 代表取締役社長就任（現） 当社 中国事業担当	注3	24
専務取締役	センシング コントロール 事業担当、 プロセッシ ング機器事 業担当	指 宿 真	昭和27年3月3日生	昭和52年3月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年6月	当社入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任 当社 LMP 事業担当、新事業推進担当、 環境・安全担当 当社 専務取締役就任（現） 当社 技術担当、品質・環境・安全担当 当社 センシングコントロール事業担当 （現）、全社C R 推進担当 当社 プロセッシング機器事業担当 （現）	注3	27
専務取締役	技術担当、品 質・環境・ 安全担当、 リーガル担 当	沖 光 二	昭和29年8月6日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	松下電工(株)（現パナソニック(株)）入社 同社 制御デバイス事業部長 当社 取締役就任 当社 専務取締役就任（現） 当社 センシングコントロール事業担 当、E c o ・ S A 事業担当 当社 技術担当（現）、品質・環境・安 全担当（現） 当社 C S R M 担当 当社 リーガル担当（現）	注3	9
常務取締役	営業担当、人 事・総務担 当	矢 野 敬 三	昭和26年12月15日生	昭和45年4月 昭和48年4月 平成22年6月 平成10年2月 平成20年6月 平成22年10月 平成23年6月 平成24年4月	竹川鉄工(株)入社 当社入社 当社 取締役就任 当社 常務取締役就任(現) 当社 センシング事業担当 当社 営業担当（現） 当社 人事担当 当社 人事・総務担当（現）	注3	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外担当、経営企画担当	満 尾 一 彦	昭和32年1月29日生	昭和56年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	松下電工(株) (現パナソニック(株)) 入社 当社へ出向 当社 海外営業担当付海外営業担当部長 当社 常務取締役就任 (現) 当社 LMP事業担当 当社 プロセッシング機器事業担当 当社 中国事業担当、海外営業担当 当社 経営企画担当 (現) 当社 海外担当 (現)	注3	7
常務取締役	E c o ・ カ スタム事業 担当、生産担 当	赤 木 智	昭和32年4月21日生	昭和51年3月 平成21年4月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年6月	松下電工(株) (現パナソニック(株)) 入社 同社 スイッチングデバイス事業部 S S D商品部長兼事業部長付参事 (半導 体製造全般担当) 兼制御機器本部長付 MMプロジェクトアシスタントプロ ジェクトマネージャー パナソニック 電工竜野(株) (現パナソ ニック デバイス S U N X 竜野(株)) へ出 向 同社 専務取締役 同社 代表取締役社長就任 (現) 当社 取締役就任 当社 生産担当 (現) 当社 E c o ・ カスタム事業担当 (現) 当社 常務取締役就任 (現)	注3	7
常務取締役	経営管理担 当	宮 下 英 二	昭和31年8月8日生	昭和55年4月 平成18年10月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年1月 平成25年4月 平成25年6月	松下電工(株) (現パナソニック(株)) 入社 同社 経理部 関連・連結会計グループ 長兼海外経理・人材育成グループ長兼 会計センター長 同社 制御機器本部 事業管理部長兼制 御調達・生産管理部長 当社 監査役就任 パナソニック(株) デバイス社経理セン ター制御機器ビジネスユニット経理グ ループ グループマネージャー 同社 オートモーティブ&インダストリ アルシステムズ社制御機器事業部 経理 グループマネージャー 当社 常務取締役就任 (現) 当社 経営管理担当 (現)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		佐藤 敦司	昭和33年9月14日生	昭和57年4月 松下電工(株) (現パナソニック(株)) 入社 平成17年4月 同社 スイッチングデバイス事業部EMR 第一商品部長兼制御機器本部長付MEMS 事業開発プロジェクトアシスタントプ ロジェクトマネージャー 平成21年10月 同社 メカトロデバイス事業車載デバイ ス商品部長 同社 メカトロデバイス事業部長 同社 デバイス社制御機器ビジネスユ ニットメカトロデバイスディビジョン 長 平成22年6月 同社 制御機器ビジネスユニット長 平成24年1月 同社 オートモーティブ&インダストリ アルシステムズ社制御機器事業部長 平成24年8月 (現) 当社 取締役就任 (現) 平成25年4月 平成25年6月	注3	—
監査役		大島 恭輔	昭和29年1月28日生	昭和54年1月 ㈱光電子工業研究所入社 昭和57年8月 当社入社 平成12年6月 当社 取締役就任 平成18年4月 当社 センサ事業担当兼A i S事業担当 当社 常務取締役就任 平成19年6月 当社 C S R統括担当 平成20年6月 当社 事業企画担当、人事担当・倫理担 当 当社 経営企画担当 平成21年2月 当社 C S R M担当 平成22年3月 当社 監査役就任 (現) 平成23年6月	注4	35
監査役 (非常勤)		高橋 孝	昭和17年8月18日生	平成9年9月 名古屋国税局 課税第二部法人税課長 平成11年8月 高橋孝税理士事務所代表 (現) 平成22年6月 当社 監査役就任 (現)	注5	—
監査役 (非常勤)		内山 雅博	昭和34年3月30日生	昭和57年4月 松下電工(株) (現パナソニック(株)) 入社 平成16年3月 同社 スイッチングデバイス事業部管理 部長 平成20年10月 パナソニック電工制御(株) (現パナソ ニックデバイス販売(株)) へ出向 経理部 長 平成25年4月 パナソニック(株)オートモーティブ&イン ダストリアルシステムズ社制御機器 事業部 経理グループ 経営管理チーム リーダー (現) 平成25年6月 当社 監査役就任 (現)	注6	0
計						209

(注) 1 取締役の佐藤 敦司は、社外取締役であります。

2 監査役の高橋 孝及び内山 雅博は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の取締役、執行役員、その他使用人は、経営理念、企業理念、及び行動基準をよるべき経営の根幹として、企業価値の継続的な向上を目指す中で、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営の重要性を認識し、監査機能を充実させ、健全性と透明性の維持向上を追求した職務の執行を行います。

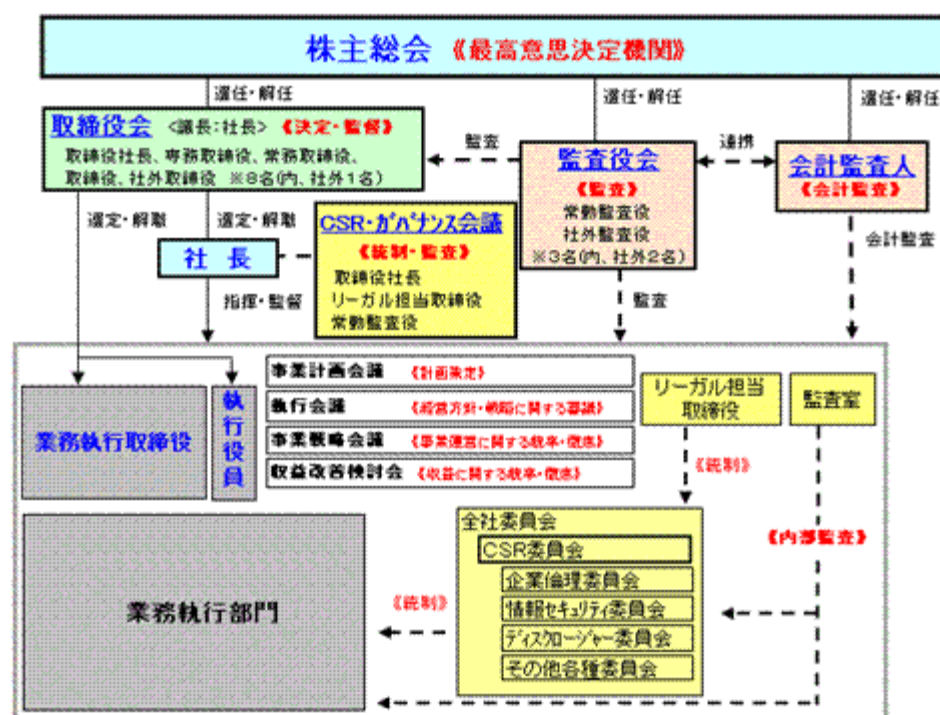
II 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の体制と採用する理由

- ・当社は、当社の企業価値を最大化することを目的として、定款及び取締役会が定める社内諸規程並びにこれらの附属諸規程に従い、「執行」「統制」「監督」の観点から最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築します。当社の企業統治の体制は、取締役の活動に対して取締役による相互監視と、社外取締役による独立した立場での適法性・効率性の「監督」及び、監査役による取締役の職務執行と意思決定に対して独立した立場での適法性・有効性の「監視」を行うため、次のようにしています。
- ・当社は、取締役の定数を20名以内とする旨を定款で定めています。取締役会は、1名の社外取締役を含め8名で構成し（有価証券報告書提出日現在）、当社の業務執行の決定と監督を行います。
この取締役会が決定した方針に基づき、社長の統率のもと、業務執行を担当する6名の取締役及び5名の執行役員（以下、あわせて「担当役員」という。）は、当社の事業活動の責任者として業務の「執行」を行います。また、当社の事業活動の信頼性と健全性の確保を目的として、C S R M(*)を担うリーガル担当取締役を設け、当社の業務執行全般に対する「統制」活動を行います。
- ・社外取締役はこれらの活動に対して、独立した立場で適法性・効率性の観点から「監督」を行います。
- ・当社は監査役の定数を4名以内とする旨を定款で定めています。監査役会は、2名の社外監査役を含め3名で構成し（有価証券報告書提出日現在）、法令及び監査役会が定めた監査役会規程等に従い、独立した立場において、適法性・有効性の観点から当社の取締役の職務執行を監査します。また、執行会議など重要会議には監査役が出席し、意思決定及び取締役の職務執行に対し、適切な監視が行われる体制としています。
- ・これらのコーポレート・ガバナンスの有効性を確保するため、社長、リーガル担当取締役及び監査役は、定期的に「C S R ・ガバナンス会議」を開催します。
(*)C S R M：「C S R (Corporate Social Responsibility)」と「Risk Management」の総称です。

② 会社の機関の模式図

当社の機関等の関係を模式図で示すと次のようになります。(有価証券報告書提出日現在)



③ 内部統制システムの整備の状況

i. 業務執行に関する基本体制

・業務執行の計画

当社は、連結ベースで、取締役、執行役員、その他使用人が共有する全社的な中期経営計画、年度経営方針を制定します。これを受け、取締役又は執行役員は、「事業計画会議」等の適切なプロセスを経て、経営上の数値、業績目標と予算、その他必要事項を含んだ事業計画を策定します。取締役、執行役員、その他使用人は、中期経営計画、経営方針、事業計画を重要な経営目標として業務の執行を行います。

・業務執行の推進体制

取締役会は、業務執行を適法かつ効率的に推進することを目的として、その決議により、取締役及び執行役員の担当職務の分掌を決定し、また、主要な組織を設置し、その責任者となるべき重要な使用人の任免を行います。

・業務執行の決定

取締役会は、「取締役会規程」及びそれに附属する社内諸規程の定めるところにより、会社法その他法令に定める事項及び重要な業務執行を決定し、それ以外の業務執行については、「決裁規程」に従い、社長又は社長から権限委譲を受けた担当役員、その他重要な使用人が、これを決定します。

・業務執行の推進

社長及び担当取締役は、業務執行を効率的に行うため、取締役会において担当職務について3ヶ月毎に業務報告を行い、取締役相互の連携を図ります。

また、主要な組織の責任者以上を構成員とする以下の経営管理の仕組みを用いて、社長による統率、担当役員及び責任者間での情報共有を図ります。

1. 経営方針、経営戦略等の重要な業務執行の決定については、「執行会議」で予めこれを審議します。
2. 各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務執行を行うため、「事業戦略会議」を設けます。
3. 期初に設定した事業計画に対する月次の予算と実績管理を行うため、「収益改善検討会」を設けます。

・業務執行の評価

取締役会、取締役又は執行役員は、一定の指標により業務執行を行う各部門の評価を行い、また、取締役、執行役員、その他使用人の職務を評価し、処遇（任用及び報酬）を決定します。

ii. コンプライアンス体制

取締役、執行役員、その他使用人は、「企業倫理規程」の定めるところに従い、「パナソニック行動基準」及び「コンプライアンス・ガイドブック」を基本原則として、公正で誠実な事業活動を行います。

リーガル担当取締役を委員長とする「企業倫理委員会」は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、全社倫理推進活動を行います。また、各部門及び子会社に責任者として「倫理リーダー」を配置し、倫理推進活動を行います。

また、「コンプライアンス通報ライン」を利用し、法令違反及び不正行為の早期発見に努めます。

iii. リスク管理体制

(a) 平常時

当社における「リスク」とは、「事業計画達成を阻害する要因」及び「社会の期待値と企業実態とのギャップ」の総称をいいます。

当社の事業活動におけるリスクマネジメントについては、リスク管理に関する規程の定めるところに従い、各部門の担当役員、組織の責任者が一体となって行います。リーガル担当取締役は、これら各部門のリスクマネジメント活動を統括し推進します。また、リスクマネジメントに関する方針、体制等については、社長を委員長とする「CSR委員会」で審議し、取締役会が決定します。

取締役、執行役員、その他使用人は、事業計画策定に際して、事業年度ごとにリスクを収集・分析・評価し、「リスクアセスメントシート」を策定し、リスクを総合的に評価します。これに基づき、各取締役又は各執行役員は、リスクに対する対策を講じます。

(b) 緊急時

取締役、執行役員、その他使用人は、当社の業務執行に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合、リスク管理に関する規程の定めるところに従い、当該状況の緊急度に応じて危機管理組織を編成し、当社の信頼性と将来価値の保全のために対策を講じます。

iv. 情報管理体制

取締役、執行役員、その他使用人は、会社法の定める法定備置書類・その他法令によって保存が要求される重要書類、重要会議の議事録、決裁書、契約書等の重要情報について、法令及び社内諸規程に従い、保存及び管理を行います。

その他、「情報管理基本規程」に基づき、当社が保有する情報及びそれが記載・記録された書類、電子データの保存及び管理を行います。

これらの情報の保存及び管理を徹底するため、「全社機密情報管理統括責任者」及び「情報セキュリティ委員会」を設けます。

v. 財務報告体制

取締役、執行役員、その他使用人は、文書化された社内諸規程に従い、事業活動を行い、重要な経営情報、業務執行の状況を取締役に報告します。

また、関係する取締役、執行役員、その他使用人は、事業年度ごとに、事業活動を点検します。内部監査部門は、その活動をモニタリングし、内部統制の適正性・有効性を確認した上で、社長に結果報告を行います。

これらの体制のもと、取締役、執行役員、その他使用人は財務情報に係る書類を作成し、会計監査人及び監査役による監査を受けます。

財務情報、その他投資家に影響を及ぼす情報を開示するに際しては、「ディスクロージャー委員会」が、記載内容の妥当性及び開示に関する手続きを審議し、その適正性を確認します。

vi. グループ経営体制

(a) 子会社との関係にかかる体制

当社は、子会社の自主責任経営を尊重しつつ、当社の企業集団としての業務の適正性及び効率性を確保するため、子会社に対して当社の経営理念・企業理念・行動基準の精神の徹底を図ります。

そのため、原則として、子会社にも当社に準拠した体制整備を推進します。

当社は、関係会社管理に関する社内諸規程に従い、主要な子会社に対して取締役、執行役員又はその他重要な使用人を役員（取締役又は監査役）として派遣し、これらの者は一定事項については、当社の社長又は担当役員と協議を行います。

(b) 親会社との関係にかかる体制

当社は、上場企業として独立した立場で経営の決定を行います。なお、ステークホルダーからの信頼性の確保と当社の企業価値最大化に向け、一定の事項については、親会社であるパナソニック(株)との間で協議を行います。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

i. 監査に関する基本体制

・取締役、執行役員、その他使用人は、監査役会が制定した監査役会規程等の内容を理解し、監査役会及び監査

役による監査活動に対して協力します。

- ・代表取締役は、監査役会及び監査役と会合をもち、経営方針、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、確認を行います。
- ・内部監査部門は、専任４名で構成し、当社及び当社の子会社の業務執行を適法性・効率性の観点から検討・評価し、これに基づいて改善を重視した助言・勧告を行うことにより、内部統制システムの整備・確立を図ります。当会社及び当会社の子会社の内部監査は、「内部監査規程」等に従い、業務監査、内部統制監査を行うとともに、監査役と緊密な情報交換・連携を保ち、適正かつ効率的な監査活動に努めます。
- ・監査役は内部監査部門より、期初に承認を受けた期別内部監査計画書により実施された内部監査報告書による報告を受け、法令の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認し、自らの監査に活用するよう努めます。内部監査部門は監査役が実施した監査役監査報告書による報告を受け、情報交換は、適時行われ、監査の適正性・効率性を検証しながら監査の質の維持向上を相互に図ります。一定の事項は、緊急時と平常時に区分し伝達方法を含め社内規程に定めており、業務執行部門及び内部統制部門が報告を行います。

また、特定の事項については内部監査部門に調査を依頼します。

- ・取締役、執行役員、その他使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合は、これを直ちに監査役に報告します。

また、取締役会と監査役会にて協議し取り決めた一定の事項（会計、会計の内部統制及び監査の問題を含む）について、取締役、執行役員、その他使用人は発生の都度、監査役に報告します。

ii. 監査役スタッフ体制

監査役会及び監査役が補助すべき人員を求めた場合、代表取締役は、監査役会及び監査役の監査職務を補助するために業務執行者から独立した人員（以下、「監査役スタッフ」という）を配置します。また、人事評価、配置転換については、監査役と協議を行います。

監査役スタッフは、監査役の指揮命令下で職務遂行を行います。

⑤ 会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツと契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

i. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
大西 康弘	有限責任監査法人トーマツ
出田 吉孝	

（注）監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

ii. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名 その他 7名

⑥ 社外取締役及び社外監査役について

i. 社外取締役について

当社の取締役会は、取締役8名で構成し、うち1名が社外取締役であります。社外取締役と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係等特別な利害関係はありません。

社外取締役佐藤敦司氏は、親会社であるパナソニック㈱に籍を置いておりますが、パナソニック電工㈱（現 パナソニック㈱）での制御機器事業の責任者としての立場から、社外取締役として当社の経営に対して的確な助言をいただけるものと判断し、選任しております。（有価証券報告書提出日現在）

社外取締役は毎月開催される定時取締役会及び都度開催される臨時取締役会に出席し、業務執行及び統制活動に対して他社での業務執行の経験をもとに、当社の経営に対して適切な指導、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実行性を高め、強化する方針を選任基準としています。

なお、社外取締役の独立性に関する基準又は方針について、当社は規定を定めていませんが、東京証券取引所が規程等で定める独立役員に関する判断基準等を参照し、判断しています。

ii. 社外監査役について

当社の監査役会は、監査役3名で構成し、うち2名が社外監査役であります。社外監査役2名と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係等特別な利害関係はありません。

社外監査役高橋 孝氏は、長年にわたり国税局に勤務し税理士として税務・会計に精通しており、現在高橋孝税理士事務所の代表を務めており、同氏は当社と社外監査役との関係に鑑み、利益相反が生じる恐れがない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化するという方針に基づき選任しております。なお、当社は同氏を上場証券取引所に対して独立役員として届け出ております。（有価証券報告書提出日現在）

社外監査役内山雅博氏は、親会社であるパナソニック㈱に籍を置いておりますが、パナソニック電工㈱（現 パナソニック㈱）での経理部門を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、独立性の有無に関わらず、社外監査役として適法性確保の観点を当社の監査に反映できる立場にあると判断し、選任しております。

（有価証券報告書提出日現在）

社外監査役は、法令及び監査役会が定めた監査役会規程等に従い、過去の経験と知見を活かし当社の経営に対して、当社と社外監査役との関係に鑑み、利益相反を生ずる恐れのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実行性を高め、強化する方針を選任基準としています。

なお、社外監査役の独立性に関する基準又は方針について、当社は規定を定めていませんが、東京証券取引所が規程等で定める独立役員に関する判断基準等を参照し、判断しています。

iii. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに

内部統制部門との関係

社外取締役は、独立した立場から取締役会を通じ、監査役監査及び会計監査の監査状況について、必要に応じて意見交換を行うといった相互連携を図っております。

社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取締役会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。また、会計監査人、内部監査室等とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

iv. 社外取締役及び社外監査役の責任の免除について

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定及び当社定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度としており、当該限定責任が認められるのは、社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

Ⅲ 役員報酬の内容

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	144	119	—	24	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	—	—	—	1
社外役員	7	7	—	—	—	3

②役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(a)取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、基本報酬と賞与の2種類としており、取締役会においてその取締役報酬規程・規則を定めております。

基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定しているが、業績並びに貢献度などにより、一定の範囲内で変動するものとしております。

賞与については、連結の経常利益率、売上高対前年伸長率、及び期初公表売上達成率の実績をもとに、一定の算定式に基づいて全取締役分の原資の上限を決定し、各取締役の目標達成度をふまえ各人別の配分額を決定しております。

なお、社外取締役については、当該社外取締役の経歴等を勘案し、基本報酬について一定の金額を設定することとしております。

(b)監査役の報酬等について

監査役の報酬は、基本報酬として監査役会報酬規程・規則に基づき、監査役の協議により定めております。

具体的には、各監査役の報酬等の額の公正を図り、もってその監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により、基本報酬について常勤監査役については金額の上限及び下限を設定し決定しております。なお、社外監査役については一定の金額を設定し、決定しております。

Ⅳ 株式の保有状況

①株式投資のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 137百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック電工インフォメーションシステムズ(株)	18,000	39	取引先との円滑な関係維持
(株)日伝	28,100	62	取引先との円滑な関係維持

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック インフォメーションシステムズ(株)	18,000	39	取引先との円滑な関係維持
(株)日伝	28,100	64	取引先との円滑な関係維持

(注) パナソニック電工インフォメーションシステムズ(株)は、平成24年7月1日にパナソニック インフォメーションシステムズ(株)に社名変更しております。

Ⅴ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

VI 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

VII 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役との間では、会社法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しています。

VIII 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

IX 取締役会で決議できる株主総会決議事項

① 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

② 中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

③ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

④ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	35	—	35	—
連結子会社	—	—	—	1
計	35	—	35	1

② 【その他重要な報酬の内容】

（当連結会計年度）

当社の在外連結子会社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トゥシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務に基づく報酬5百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容把握に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修会等に随時参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,129	5,654
受取手形及び売掛金	※1 5,586	4,356
商品及び製品	1,353	1,875
仕掛品	606	471
原材料及び貯蔵品	2,636	2,711
繰延税金資産	660	676
預け金	653	8,759
その他	938	860
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	23,561	25,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,851	6,978
減価償却累計額	△4,640	△4,837
建物及び構築物（純額）	2,210	2,141
機械装置及び運搬具	5,463	5,600
減価償却累計額	△3,312	△3,569
機械装置及び運搬具（純額）	2,151	2,030
工具、器具及び備品	8,784	9,038
減価償却累計額	△7,399	△7,640
工具、器具及び備品（純額）	1,384	1,397
土地	3,768	3,828
建設仮勘定	225	312
有形固定資産合計	9,740	9,710
無形固定資産		
ソフトウェア	346	310
ソフトウェア仮勘定	15	88
その他	15	15
無形固定資産合計	377	414
投資その他の資産		
投資有価証券	135	137
敷金及び保証金	60	41
入会金	10	—
繰延税金資産	764	670
その他	0	0
貸倒引当金	△13	△8
投資その他の資産合計	957	840
固定資産合計	11,075	10,966
資産合計	34,637	36,328

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,528	2,413
短期借入金	647	500
未払金	747	870
未払費用	522	575
未払法人税等	422	649
賞与引当金	686	746
役員賞与引当金	12	6
その他	190	155
流動負債合計	5,758	5,917
固定負債		
退職給付引当金	2,225	1,959
その他	134	106
固定負債合計	2,359	2,065
負債合計	8,118	7,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	10,534	10,534
利益剰余金	12,819	14,178
自己株式	△63	△64
株主資本合計	26,445	27,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	34
為替換算調整勘定	△97	332
その他の包括利益累計額合計	△64	367
少数株主持分	137	173
純資産合計	26,518	28,345
負債純資産合計	34,637	36,328

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高	39,333	37,549
売上原価	※1,3 28,498	※1,3 26,328
売上総利益	10,834	11,220
販売費及び一般管理費	※2,3 7,655	※2,3 8,259
営業利益	3,179	2,961
営業外収益		
受取利息	31	25
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	5	—
受取地代家賃	51	32
為替差益	—	109
その他	16	7
営業外収益合計	106	177
営業外費用		
支払利息	4	21
為替差損	71	—
不動産賃貸費用	8	7
支払報奨金	7	7
その他	16	12
営業外費用合計	108	49
経常利益	3,178	3,089
特別利益		
固定資産売却益	※4 25	※4 8
関係会社株式売却益	197	—
特別利益合計	223	8
特別損失		
固定資産除却損	※5 63	※5 40
固定資産売却損	※6 8	※6 3
社名・ブランド変更費用	84	32
子会社整理損	178	—
退職給付制度変更に伴う損失	86	—
特別損失合計	419	76
税金等調整前当期純利益	2,981	3,021
法人税、住民税及び事業税	937	1,067
法人税等調整額	448	14
法人税等合計	1,385	1,082
少数株主損益調整前当期純利益	1,596	1,939
少数株主利益	5	16
当期純利益	1,590	1,922
少数株主利益	5	16
少数株主損益調整前当期純利益	1,596	1,939

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	68	455
その他の包括利益合計	※7,8 68	※7,8 456
包括利益	1,664	2,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,653	2,354
少数株主に係る包括利益	11	41

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,155	3,155
当期末残高	3,155	3,155
資本剰余金		
当期首残高	10,534	10,534
当期末残高	10,534	10,534
利益剰余金		
当期首残高	11,735	12,819
当期変動額		
剰余金の配当	△506	△562
当期純利益	1,590	1,922
当期変動額合計	1,083	1,359
当期末残高	12,819	14,178
自己株式		
当期首残高	△62	△63
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△63	△64
株主資本合計		
当期首残高	25,362	26,445
当期変動額		
剰余金の配当	△506	△562
当期純利益	1,590	1,922
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,083	1,359
当期末残高	26,445	27,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	33	34
為替換算調整勘定		
当期首残高	△160	△97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	430
当期変動額合計	63	430

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期末残高	△97	332
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△127	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	432
当期変動額合計	62	432
当期末残高	△64	367
少数株主持分		
当期首残高	169	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31	35
当期変動額合計	△31	35
当期末残高	137	173
純資産合計		
当期首残高	25,404	26,518
当期変動額		
剰余金の配当	△506	△562
当期純利益	1,590	1,922
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	467
当期変動額合計	1,114	1,826
当期末残高	26,518	28,345

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,981	3,021
減価償却費	1,370	1,245
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△194	△266
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83	60
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
受取利息及び受取配当金	△34	△28
為替差損益 (△は益)	54	△57
支払利息	4	21
持分法による投資損益 (△は益)	△5	—
固定資産除売却損益 (△は益)	46	36
関係会社株式売却損益 (△は益)	△197	—
売上債権の増減額 (△は増加)	937	1,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△438	△342
仕入債務の増減額 (△は減少)	119	△164
未払金の増減額 (△は減少)	△264	94
その他	△202	129
小計	4,037	5,066
利息及び配当金の受取額	43	28
利息の支払額	△4	△21
法人税等の支払額	△855	△840
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,221	4,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	—	△10,000
預け金の払戻による収入	4,100	5,000
定期預金の預入による支出	△3,600	—
定期預金の払戻による収入	—	3,600
有形固定資産の取得による支出	△1,694	△964
有形固定資産の売却による収入	65	11
無形固定資産の取得による支出	△118	△192
無形固定資産の売却による収入	—	9
関係会社株式の売却による収入	765	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481	△2,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	566	874
短期借入金の返済による支出	—	△1,094
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△506	△562
少数株主への配当金の支払額	△44	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	14	△782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,707	1,231
現金及び現金同等物の期首残高	5,474	※ 8,182
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,182	※ 9,413

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

すべての子会社を連結しております。

パナソニック デバイス S U N X 竜野(株)

パナソニック デバイス S U N X 九州(株)

パナソニック デバイス S U N X 蘇州(有)

パナソニック 電工 S U N X 上海(有)

(注) パナソニック 電工 S U N X 上海(有)は現在、会社清算手続き中であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、パナソニック デバイス S U N X 蘇州(有)及びパナソニック 電工 S U N X 上海(有)の決算日は12月31日であり、3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しています。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品、仕掛品、原材料：総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が4年～10年、工具器具備品が2年～10年であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員(臨時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社の役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、投資その他の資産に前払年金費用として計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年～8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(追加情報)

当社は、従来、従業員の退職給付制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりましたが、平成23年12月より退職金規程を改定し、退職一時金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、平成22年10月1日のパナソニック電工(株)(パナソニック電工(株)は、平成24年1月1日付をもってパナソニック(株)に吸収合併されております。)からのFA機器事業の承継により承継した従業員に対しては、パナソニック電工(株)の退職給付制度に拠っておりましたが、同一の退職給付制度に統合されております。本移行により、当連結会計年度の特別損失として86百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年～8年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。

なお、外貨建予定取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後に開始する連結会計年度の期末より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

5. 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払報奨金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた24百万円は、「支払報奨金」7百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	78百万円	－百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
たな卸資産評価損	72百万円	△4百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
広告宣伝費	199百万円	129百万円
給料手当及び賞与	3,624	3,366
賞与引当金繰入額	289	363
役員賞与引当金繰入額	12	6
退職給付費用	222	289
福利厚生費	103	80
賃借料	279	285
減価償却費	349	258
旅費交通費	297	280
租税公課	160	145
販売業務委託費	－	834

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	734百万円	713百万円

※ 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	20百万円	7百万円
工具、器具及び備品	5	0
土地	－	0
計	25	8

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	7百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	36	4
工具、器具及び備品	18	13
ソフトウェア	1	9
計	63	40

※ 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	2
計	8	3

※7 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△0百万円	2百万円
組替調整額	—	—
計	△0	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	68	514
組替調整額	—	—
計	68	514
税効果調整前合計	68	516
税効果額	0	△60
その他の包括利益合計	68	456

※8 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△0百万円	2百万円
税効果額	0	△0
税効果調整後	△0	1
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	68	514
税効果額	—	△59
税効果調整後	68	455
その他の包括利益合計		
税効果調整前	68	516
税効果額	0	△60
税効果調整後	68	456

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,457	—	—	56,457
合計	56,457	—	—	56,457
自己株式				
普通株式(注)	180	2	—	182
合計	180	2	—	182

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	225	4	平成23年3月31日	平成23年5月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	281	5	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	281	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年5月30日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,457	—	—	56,457
合計	56,457	—	—	56,457
自己株式				
普通株式（注）	182	1	—	183
合計	182	1	—	183

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	281	5	平成24年3月31日	平成24年5月30日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	281	5	平成24年9月30日	平成24年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	281	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年5月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	11,129百万円	5,654百万円
預け金	653	8,759
預入期間が3ヶ月超の預け金	—	△5,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,600	—
現金及び現金同等物	8,182	9,413

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に E c o ・ カスタム事業における生産用設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	159	140	18
工具、器具及び備品	3	3	0
合計	162	144	18

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	31	28	2
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	31	28	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	16	3
1年超	3	—
合計	19	3

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	40	17
減価償却費相当額	38	14
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

① 減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 支払利息相当額

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1	1
1年超	3	2
合計	5	3

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子制御機器の製造販売事業を行うための所要資金は、原則、自己資金によっておりますが、必要に応じて銀行借入等による資金調達を実施いたします。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち50.5%が特定の大口顧客（パナソニック デバイス販売㈱）に対するものであります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に注記しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

1. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規則に従い、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

2. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

3. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、収益改善検討会において提示される売上高等の見込み等を参考に資金繰りを策定し、手元流動性残高の適正性の維持・確認により、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 上計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,129	11,129	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,586	5,586	—
(3) 預け金	653	653	—
(4) 投資有価証券	102	102	—
資産計	17,470	17,470	—
(1) 買掛金	2,528	2,528	—
(2) 短期借入金	647	647	—
負債計	3,176	3,176	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 上計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,654	5,654	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,356	4,356	—
(3) 預け金	8,759	8,759	—
(4) 投資有価証券	104	104	—
資産計	18,874	18,874	—
(1) 買掛金	2,413	2,413	—
(2) 短期借入金	500	500	—
負債計	2,913	2,913	—

（注）1 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)預け金

現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)買掛金及び(2)短期借入金

買掛金及び短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	32	32

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,129	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,586	—	—	—
預け金	653	—	—	—
合計	17,368	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,654	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,356	—	—	—
預け金	8,759	—	—	—
合計	18,770	—	—	—

4 社債、長期借入金及びリース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	647	—	—	—
合計	647	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	500	—	—	—
合計	500	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	102	50	51
	小計	102	50	51
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		102	50	51

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	104	50	53
	小計	104	50	53
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		104	50	53

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額32百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行ったその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、従業員の退職給付制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりましたが、平成23年12月より退職金規程を改定し、退職一時金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、平成22年10月1日のパナソニック電工(株)(パナソニック電工(株)は、平成24年1月1日付をもってパナソニック(株)に吸収合併されております。)からのFA機器事業の承継により承継した従業員に対しては、パナソニック電工(株)の退職給付制度に拠っておりましたが、同一の退職給付制度に統合されております。

確定給付年金制度及び確定拠出年金制度は、当社及び親会社であるパナソニック(株)の関係会社との連合形態であります。また、国内連結子会社は確定給付年金制度、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△5,087	△5,514
(2) 年金資産（百万円）	2,125	2,987
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	△2,962	△2,526
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	442	339
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	293	227
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)（百万円）	△2,225	△1,959
(7) 退職給付引当金(6)（百万円）	△2,225	△1,959

(注)退職給付債務の算定に当たり、当社の一部臨時従業員部分及び一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用（百万円）	397	503
(1) 勤務費用（百万円）	249	250
(2) 利息費用（百万円）	126	120
(3) 期待運用収益（百万円）	△68	△69
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	2	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△8	135
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	47	66
(7) 確定拠出年金に係る拠出金（百万円）	49	—

(注)簡便法を採用している当社の一部臨時従業員部分及び一部の国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
2.3%	1.8%

(注)期首時点の計算で適用した割引率は2.3%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.8%に変更しております。

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
3.0%	3.0%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

7年～8年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法によっております。）

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

1年～15年（主に発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
棚卸資産	266百万円	300百万円
賞与引当金	259	282
未実現利益	43	51
その他	141	179
計	711	813
繰延税金負債（流動）		
関係会社留保利益	△51	△136
計	△51	△136
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	818	719
長期未払金	32	29
少額固定資産償却限度超過額	8	8
ゴルフ会員権評価損	2	—
減価償却資産償却限度超過額	18	18
投資有価証券評価損	54	54
子会社株式	697	773
その他	3	11
評価性引当額	△758	△832
計	876	782
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△93	△93
その他有価証券評価差額金	△18	△19
計	△112	△112
繰延税金資産の純額	1,424	1,346

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.3
試験研究費税額控除	△1.2	△2.1
住民税均等割	0.6	0.3
持分法損益	△0.1	—
海外連結子会社税率差	△1.9	△6.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	—
更正決定による追徴税額	—	4.2
その他	3.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	35.8

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「センシングコントロール事業」、「プロセッシング機器事業」、「E c o ・カスタム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「センシングコントロール事業」は、F A用センサ、P L C、プログラマブル表示器等を生産しております。「プロセッシング機器事業」は、レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等を生産しております。「E c o ・カスタム事業」は、エコ関連商品、タイマ、カウンタ、カスタム商品他等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	センシング コ ントロール	プロセッシング 機器	E c o ・カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,618	9,112	8,602	39,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	21,618	9,112	8,602	39,333
セグメント利益	3,347	652	681	4,682
セグメント資産	11,160	5,049	3,488	19,698
その他の項目				
減価償却費	636	248	324	1,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	993	397	558	1,949

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	センシング コ ントロール	プロセッシング 機器	E c o ・ カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,041	8,710	7,797	37,549
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—
計	21,041	8,710	7,797	37,549
セグメント利益	3,001	863	607	4,471
セグメント資産	11,516	3,345	3,901	18,763
その他の項目				
減価償却費	585	221	323	1,130
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	749	162	239	1,152

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,682	4,471
全社費用（注1）	△1,679	△1,612
調整額（注2）	177	102
連結財務諸表の営業利益	3,179	2,961

（注）1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,698	18,763
全社資産（注）	14,939	17,565
連結財務諸表の資産合計	34,637	36,328

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	1,209	1,130	160	112	1,369	1,243
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,949	1,152	38	12	1,987	1,164

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
26,818	6,450	1,453	1,299	1,474	1,839	39,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック電工制御(株)	18,653	センシングコントロール事業 E c o・カスタム事業
パナソニック チャイナ(有)	6,130	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 E c o・カスタム事業

(注) 1 パナソニック電工制御(株)は平成24年4月1日をもってパナソニック デバイス販売(株)に統合されております。

2 パナソニック電工中国(有)は平成24年1月1日をもってパナソニック チャイナ(有)に統合されております。上記金額はパナソニック電工中国(有)を含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アメリカ	ドイツ	その他	合計
24,995	6,331	1,353	1,383	1,329	2,158	37,549

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
8,485	1,225	9,710

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック デバイス販売(株)	21,481	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 E c o・カスタム事業
パナソニック チャイナ(有)	6,331	センシングコントロール事業 プロセッシング機器事業 E c o・カスタム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	パナソニック (株)	大阪府 門真市	258,740	電気・電子 機器等の製 造及び販売	(被所有) 直接 69.9	制御機器の販 売、原材料の仕 入	営業取 引	製品売 上高	105	売掛金	12
								材料仕 入高	124	買掛金	16
							営業取 引以外 の取引	建物賃 貸料	9	—	—
親会社	パナソニック 電工(株)	大阪府 門真市	148,513	電気機械器 具及び各種 機械器具の 製造並びに 販売	(被所有) 直接 69.9	資金預託等	営業取 引以外 の取引	短期預 託	4,122	—	—
								預託利 息	3		
								預け金	5,560		
								返金 建物賃 貸料	29		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 パナソニック電工(株)は、平成24年1月1日付でパナソニック(株)に吸収合併されたため、関連当事者ではなくなっております。上記取引金額は、パナソニック電工(株)が関連当事者であった期間の取引、また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	パナソニック (株)	大阪府 門真市	258,740	電気・電子 機器等の製 造及び販売	(被所有) 直接 69.9	資金預託等	営業取 引以外 の取引	短期預 託 預託利 息	8,000 10	預け金	8,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(3)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社等の子会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック 電工ファイナ ンス(株)	大阪府 門真市	(百万円) 1,000	パナソニッ ク電工グ ループの ファイナ ンス業務	なし	預託等	営業取 引以外 の取引	短期預 託 預託利 息	2,377 13	預け金	6,584
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック 電工制御(株)	東京都 港区	(百万円) 1,000	電気制御機 器及び電子 制御機器部 品の販売	(所有) 直接 20	制御機器の販売	営業取 引	製品売 上高	12,716	売掛金	1,242
							営業取 引以外 の取引	関係会 社株式 売却	765	—	—
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック 電工中国(有)	中国 北京市	(千USD) 46,490	各種電気製 品等の販売	なし	制御機器の販売	営業取 引	製品売 上高	2,053	売掛金	368
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック チャイナ(有)	中国 北京市	(百万RMB) 7,742	各種電気製 品等の販売 及び地域統 括	なし	制御機器の販売	営業取 引	製品売 上高	521	売掛金	444

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 パナソニック電工ファイナンス(株)は、平成23年10月1日付でパナソニック電工(株)に吸収合併されたため、関連当事者ではなくなっております。上記取引金額は、パナソニック電工ファイナンス(株)が関連当事者であった期間の取引、また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

3 平成23年8月31日付でパナソニック電工制御(株)の全持分株式を同社へ売却したため、関連会社から兄弟会社等に区分変更しております。なお、パナソニック電工制御(株)は平成24年4月1日をもってパナソニック デバイス販売(株)に統合されております。

4 パナソニック電工中国(有)は、平成24年1月1日付でパナソニック チャイナ(有)に吸収合併されたため、関連当事者ではなくなっております。上記取引金額は、パナソニック電工中国(有)が関連当事者であった期間の取引、また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック デバイス販売 (株)	東京都 港区	(百万円) 450	電気制御機 器及び電子 制御機器部 品の販売	なし	制御機器の販売	営業取 引	製品売 上高	16,990	売掛金	1,788
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック チャイナ(有)	中国 北京市	(百万USD) 1,030	各種電気製 品等の販売 及び地域統 括	なし	制御機器の販売	営業取 引	製品売 上高	2,541	売掛金	467

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

①製品の販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上決定しております。

②原材料の購入については、他社からも複数の見積を入手し毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社等の子会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック 電工ファイナ ンス(株)	大阪府 門真市	(百万円) 1,000	パナソニッ ク電工グ ループの ファイナ ンス業務	なし	預託等	営業取 引以外 の取引	短期預 託 預託利 息	873 1	預け金	85
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック ファイナンス チャイナ(有)	中国 上海市	(百万RMB) 700	パナソニッ クグループ のファイ ナンス業務	なし	預託等	営業取 引以外 の取引	短期預 託 預託利 息 短期借 入 支払利 息	559 7 548 3	預け金 短期借 入金	653 548
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック 電工制御(株)	東京都 港区	(百万円) 1,000	電気制御機 器及び電子 制御機器部 品の販売	(所有) 直接 20	制御機器の販売	営業取 引	製品売 上高	5,936	売掛金	406
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック 電工中国(有)	中国 北京市	(千USD) 46,490	各種電気製 品等の販売	なし	制御機器の販売	営業取 引	製品売 上高	2,862	売掛金	283
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック チャイナ(有)	中国 北京市	(百万RMB) 7,742	各種電気製 品等の販売 及び地域統 括	なし	制御機器の販売	営業取 引	製品売 上高	678	売掛金	382

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 パナソニック電工ファイナンス(株)は、平成23年10月1日付でパナソニック電工(株)に吸収合併されたため、関連当事者ではなくなっております。上記取引金額は、パナソニック電工ファイナンス(株)が関連当事者であった期間の取引、また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

3 平成23年8月31日付でパナソニック電工制御(株)の全持分株式を同社へ売却したため、関連会社から兄弟会社等に区分変更しております。なお、パナソニック電工制御(株)は平成24年4月1日をもってパナソニック デバイス販売(株)に統合されております。

4 パナソニック電工中国(有)は、平成24年1月1日付でパナソニック チャイナ(有)に吸収合併されたため、関連当事者ではなくなっております。上記取引金額は、パナソニック電工中国(有)が関連当事者であった期間の取引、また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関 係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック デバイス販売 (株)	東京都 港区	(百万円) 450	電気制御機 器及び電子 制御機器部 品の販売	なし	制御機器の販売	営業取 引	製品売 上高	4,101	売掛金	594
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック チャイナ(有)	中国 北京市	(百万USD) 1,030	各種電気製 品等の販売 及び地域統 括	なし	制御機器の販売	営業取 引	製品売 上高	3,789	売掛金	563
同一の 親会社 をもつ 会社	パナソニック ファイナンス チャイナ(有)	中国 上海市	(百万RMB) 700	パナソニッ クグループ のファイナ ンス業務	なし	預託等	営業取 引以外 の取引	短期預 託	778	預け金	759
								預託利 息	10		
								短期借 入	874	短期借 入金	500
								短期借 入返済	993		
								支払利 息	21		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ② 販売価格については、市場価格を勘案し毎期交渉の上決定しております。
- ③ 支払金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パナソニック(株) (株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	468円78銭	500円62銭
1株当たり当期純利益金額	28円26銭	34円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,590	1,922
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,590	1,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,276	56,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	647	500	4.3	—
合計	647	500	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,140	19,378	27,801	37,549
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	960	1,638	2,140	3,021
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	604	1,084	1,445	1,922
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.75	19.28	25.69	34.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	10.75	8.53	6.41	8.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,299	3,311
受取手形	※2 994	35
売掛金	※1 3,446	※1 3,070
商品及び製品	1,245	1,705
仕掛品	323	133
原材料及び貯蔵品	1,287	913
前渡金	56	20
前払費用	42	24
繰延税金資産	493	593
未収入金	※1 331	※1 179
預け金	—	※1 8,000
その他	50	105
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	17,569	18,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,392	4,434
減価償却累計額	△3,323	△3,403
建物（純額）	1,069	1,030
構築物	414	408
減価償却累計額	△343	△349
構築物（純額）	71	59
機械及び装置	1,542	1,495
減価償却累計額	△1,366	△1,410
機械及び装置（純額）	176	85
工具、器具及び備品	7,032	7,046
減価償却累計額	△6,138	△6,225
工具、器具及び備品（純額）	894	820
土地	3,658	3,658
建設仮勘定	101	257
有形固定資産合計	5,970	5,911
無形固定資産		
ソフトウェア	220	136

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	15	86
その他	13	12
無形固定資産合計	249	236
投資その他の資産		
投資有価証券	135	137
関係会社株式	615	615
関係会社出資金	1,599	1,599
長期貸付金	—	468
繰延税金資産	568	524
敷金及び保証金	37	24
入会金	6	—
その他	0	0
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,953	3,361
固定資産合計	9,174	9,509
資産合計	26,743	27,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,669	※1 1,758
未払金	459	592
未払費用	371	389
未払法人税等	151	461
預り金	79	68
賞与引当金	497	555
役員賞与引当金	12	6
その他	0	—
流動負債合計	3,240	3,831
固定負債		
退職給付引当金	1,731	1,638
その他	130	102
固定負債合計	1,861	1,741
負債合計	5,102	5,573

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金		
資本準備金	6,825	6,825
その他資本剰余金	679	679
資本剰余金合計	7,504	7,504
利益剰余金		
利益準備金	296	296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	171	171
別途積立金	7,653	7,653
繰越利益剰余金	2,890	3,277
利益剰余金合計	11,011	11,398
自己株式	△63	△64
株主資本合計	21,608	21,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	34
評価・換算差額等合計	33	34
純資産合計	21,641	22,028
負債純資産合計	26,743	27,602

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	※1 27,706	※1 26,282
売上原価		
製品期首たな卸高	954	1,245
当期製品製造原価	※1,4 11,293	※1,4 8,398
当期製品仕入高	9,391	10,800
合計	21,640	20,444
他勘定振替高	※2 314	※2 112
製品期末たな卸高	1,245	1,705
製品売上原価	※7 20,079	※7 18,626
売上総利益	7,626	7,655
販売費及び一般管理費	※1,3,4 6,355	※1,3,4 6,684
営業利益	1,270	971
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	906	407
受取地代家賃	51	32
為替差益	—	94
雑収入	11	4
営業外収益合計	987	555
営業外費用		
不動産賃貸費用	8	7
為替差損	64	—
雑損失	7	0
営業外費用合計	80	8
経常利益	2,177	1,518
特別利益		
関係会社株式売却益	※1 565	—
固定資産売却益	※5 10	※5 2
子会社清算配当金	4	—
特別利益合計	580	2
特別損失		
固定資産除売却損	※6 18	※6 35
社名・ブランド変更費用	83	28
退職給付制度変更に伴う損失	86	—
特別損失合計	188	63
税引前当期純利益	2,569	1,457
法人税、住民税及び事業税	381	565
法人税等調整額	329	△56
法人税等合計	711	508
当期純利益	1,858	949

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	5,452	47.6	3,469	41.7
II 労務費		2,560	22.4	2,444	29.4
III 経費		3,429	30.0	2,407	28.9
(内外注加工費)		(1,230)		(423)	
(内減価償却費)		(553)		(429)	
当期総製造費用		11,443	100.0	8,321	100.0
期首仕掛品たな卸高		287		323	
合計		11,730		8,644	
期末仕掛品たな卸高		323		133	
他勘定振替高		113		112	
当期製品製造原価		11,293		8,398	

(注) ※ 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有償支給高 (百万円)	97	99
試験研究費 (百万円)	6	8
その他 (百万円)	9	5
合計 (百万円)	113	112

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、組別(製品ロット別)実際総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,155	3,155
当期末残高	3,155	3,155
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,825	6,825
当期末残高	6,825	6,825
その他資本剰余金		
当期首残高	679	679
当期末残高	679	679
資本剰余金合計		
当期首残高	7,504	7,504
当期末残高	7,504	7,504
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	296	296
当期末残高	296	296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	157	171
当期変動額		
実効税率の変更に伴う積立金の増加	13	—
当期変動額合計	13	—
当期末残高	171	171
別途積立金		
当期首残高	7,653	7,653
当期末残高	7,653	7,653
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,552	2,890
当期変動額		
実効税率の変更に伴う積立金の増加	△13	—
剰余金の配当	△506	△562
当期純利益	1,858	949
当期変動額合計	1,338	386
当期末残高	2,890	3,277
利益剰余金合計		
当期首残高	9,659	11,011
当期変動額		
剰余金の配当	△506	△562
当期純利益	1,858	949
当期変動額合計	1,351	386
当期末残高	11,011	11,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△62	△63
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△63	△64
株主資本合計		
当期首残高	20,257	21,608
当期変動額		
剰余金の配当	△506	△562
当期純利益	1,858	949
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,351	385
当期末残高	21,608	21,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	33	34
評価・換算差額等合計		
当期首残高	33	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	33	34
純資産合計		
当期首残高	20,290	21,641
当期変動額		
剰余金の配当	△506	△562
当期純利益	1,858	949
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	1,351	387
当期末残高	21,641	22,028

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料 : 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

主な耐用年数は建物が3年～47年、機械装置が4年～7年、工具器具備品が2年～10年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(臨時社員を含む)の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、投資その他の資産に前払年金費用として計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の翌事業年度に一括費用処理しております。

(追加情報)

当社は、従来、従業員の退職給付制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりましたが、平成23年12月より退職金規程を改定し、退職一時金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、平成22年10月1日のパナソニック電工(株)(パナソニック電工(株)は、平成24年1月1日付をもってパナソニック(株)に吸収合併されております。)からのFA機器事業の承継により承継した従業員に対しては、パナソニック電工(株)の退職給付制度に拠っておりましたが、同一の退職給付制度に統合されております。

本移行により、当事業年度の特別損失として86百万円を計上しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主にその発生時の翌事業年度に一括費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

決算日において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。

なお、外貨建予定取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
流動資産		
売掛金	19百万円	145百万円
未収入金	198	37
預け金	—	8,000
流動負債		
買掛金	653	982

※ 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	78百万円	—百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	5,889百万円	314百万円
関係会社株式売却益	565	—
仕入高等	9,432	10,285

※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
広告宣伝費	36百万円	12百万円
固定資産	166	16
試験研究費	28	18
その他	83	65
計	314	112

※ 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
広告宣伝費	195百万円	124百万円
給料手当及び賞与	2,801	2,559
賞与引当金繰入額	251	323
役員賞与引当金繰入額	12	6
退職給付費用	187	243
福利厚生費	458	412
賃借料	236	258
減価償却費	240	195
旅費交通費	262	250
販売業務委託費	—	719

※ 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	678百万円	672百万円

※ 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	7百万円	1百万円
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	3	0
土地	—	0
計	10	2

※ 6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	6百万円	6百万円
構築物	0	5
機械及び装置	1	0
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	8	12
ソフトウェア	1	9
計	18	35

※ 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	57百万円	△15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	180	2	－	182
合計	180	2	－	182

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	182	1	－	183
合計	182	1	－	183

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3	3	0
合計	3	3	0

(単位：百万円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	0	0
減価償却費相当額	0	0
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

① 減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 支払利息相当額

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1	1
1年超	3	2
合計	5	3

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式615百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式615百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
棚卸資産	208百万円	224百万円
賞与引当金	188	209
その他	96	159
計	493	593
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	638	603
長期未払金	29	26
少額固定資産償却限度超過額	3	3
減価償却資産償却限度超過額	8	3
投資有価証券評価損	54	54
子会社株式	697	773
その他	3	3
評価性引当額	△755	△831
計	680	637
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△93	△93
その他有価証券評価差額金	△18	△19
計	△112	△112
繰延税金資産の純額	1,061	1,117

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△18.3	△10.5
住民税均等割	0.6	0.6
外国配当源泉税	1.5	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	—
更正決定による追徴税額	—	8.6
その他	△0.8	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	34.9

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	384円56銭	391円45銭
1株当たり当期純利益金額	33円2銭	16円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,858	949
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,858	949
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,276	56,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		パナソニック インフォメーション システムズ(株)	18,000	39
		(株)日伝	28,100	64
		(株)メガオプト	600	32
		小計	46,700	137
		投資有価証券合計	46,700	137

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,392	47	5	4,434	3,403	80	1,030
構築物	414	0	6	408	349	6	59
機械及び装置	1,542	8	55	1,495	1,410	94	85
工具、器具及び備品	7,032	250	236	7,046	6,225	310	820
土地	3,658	—	0	3,658	—	—	3,658
建設仮勘定	101	462	306	257	—	—	257
有形固定資産計	17,141	769	610	17,300	11,388	492	5,911
無形固定資産							
ソフトウェア	1,091	63	211	943	806	138	136
ソフトウェア仮勘定	15	134	63	86	—	—	86
その他	15	—	—	15	2	0	12
無形固定資産計	1,122	198	274	1,045	809	138	236

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	摘要	金額(百万円)
工具、器具及び備品	増加	新製品及び更新金型	163
ソフトウェア	減少	NAVIシステム	107

なお、建設仮勘定の増加の主な理由として上記の工具、器具及び備品の増加並びに建設中のものにかかるものであり、減少は固定資産本勘定への振替によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	2	－	1	10
賞与引当金	497	555	497	－	555
役員賞与引当金	12	6	12	－	6

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	2,896
普通預金	409
別段預金	1
計	3,307
合計	3,311

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
C K D(株)	30
北陽電機(株)	2
力生国際(有)	2
計	35

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	4
5月	5
6月	8
7月	17
計	35

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
パナソニック デバイス販売(株)	1,788
パナソニック チャイナ(有)	467
パナソニック 電工アメリカ(株)	165
パナソニック 電工ヨーロッパ(株)	124
パナソニック デバイス販売韓国(株)	112
その他	412
計	3,070

(ロ)売掛金回収状況及び滞留期間

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	回転率 (回)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{B}{(A+D)\times 1/2}=E$	$\frac{365}{E}$
3,446	27,182	27,558	3,070	89.98	8.34	43.76

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

(イ)商品及び製品

内容	金額(百万円)
センシングコントロール	1,425
プロセッシング機器	279
計	1,705

(ロ)仕掛品

内容	金額(百万円)
センシングコントロール	46
プロセッシング機器	86
計	133

(ハ)原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
センシングコントロール原材料	536
プロセッシング機器原材料	355
広告宣伝用貯蔵品他	21
計	913

e 預け金

相手先名	金額 (百万円)
パナソニック(株)	8,000
計	8,000

f 関係会社出資金

相手先名	金額 (百万円)
パナソニック電工 S U N X 上海(有)	837
パナソニック デバイス S U N X 蘇州(有)	762
計	1,599

② 負債の部

a 買掛金

相手先名	金額(百万円)
パナソニック デバイス S U N X 竜野(株)	609
パナソニック デバイス S U N X 九州(株)	297
パナソニック デバイス S U N X 蘇州(有)	176
I P G L a s e r GmbH	85
(株)日立国際電気	65
その他	523
計	1,758

b 退職給付引当金

区 分	金額(百万円)
退職給付債務	3,249
年金資産	△1,226
未認識過去勤務債務	241
未認識数理計算上の差異	142
計	1,638

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://panasonic.net/id/pidsx/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第44期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
平成24年6月25日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月25日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第45期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
平成24年8月9日東海財務局長に提出
第45期第2四半期 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
平成24年11月9日東海財務局長に提出
第45期第3四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
平成25年2月13日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月26日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

パナソニック デバイス S U N X株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出田 吉孝	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック デバイス S U N X株式会社（旧会社名 パナソニック電工 S U N X株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック デバイス S U N X株式会社（旧会社名 パナソニック電工 S U N X株式会社）及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナソニック デバイス S U N X株式会社（旧会社名 パナソニック電工 S U N X株式会社）の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パナソニック デバイス S U N X株式会社（旧会社名 パナソニック電工 S U N X株式会社）が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月21日

パナソニック デバイス S U N X株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	出田 吉孝	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック デバイス S U N X株式会社（旧会社名 パナソニック電工 S U N X株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック デバイス S U N X株式会社（旧会社名 パナソニック電工 S U N X株式会社）の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。